

# 貸借対照表

平成26年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,545,241,382</b>	<b>22,145,027,382</b>	<b>400,214,000</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>19,236,062,657</b>	<b>19,060,831,650</b>	<b>175,231,007</b>
土 地	2,451,011,563	2,451,011,563	0
建 物	11,472,964,795	11,766,127,059	△ 293,162,264
構 築 物	462,762,263	253,266,886	209,495,377
教育研究用機器備品	1,075,221,076	1,077,585,575	△ 2,364,499
その他の機器備品	56,712,162	27,313,288	29,398,874
図 書	3,507,635,996	3,427,251,476	80,384,520
車 輜	2,802,302	3,595,803	△ 793,501
建設仮勘定	206,952,500	54,680,000	152,272,500
<b>その他の固定資産</b>	<b>3,309,178,725</b>	<b>3,084,195,732</b>	<b>224,982,993</b>
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
敷金	400,000	400,000	0
出資金	31,000,000	31,000,000	0
退職給与引当特定預金	44,622,851	33,732,614	10,890,237
退職給与引当特定資産	1,199,910,000	1,199,910,000	0
大学整備費引当特定預金	580,748	27,989,073	△ 27,408,325
大学整備費引当特定資産	500,000,000	200,000,000	300,000,000
施設修繕引当特定預金	872,681	84,866,996	△ 83,994,315
高柳奨学基金引当特定預金	21,321,719	23,859,940	△ 2,538,221
高柳奨学基金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金	5,037,701	5,035,674	2,027
狩野俊英奨学基金引当特定預金	12,008,228	10,005,662	2,002,566
父母会教育奨励基金引当特定預金	18,529,187	18,524,785	4,402
鴨台会基金引当特定預金	2,972,343	0	2,972,343
鴨台会基金引当特定資産	449,987,191	449,987,191	0
第3号基本金引当資産	750,478,802	730,478,802	20,000,000
藤井かよ奨学基金引当特定預金	19,210,489	20,003,528	△ 793,039
ソフトウェア	40,486,857	36,641,539	3,845,318
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,732,117,824</b>	<b>1,873,711,531</b>	<b>858,406,293</b>
現 金 預 金	2,526,517,708	1,636,100,726	890,416,982
未 収 入 金	119,438,570	153,481,037	△ 34,042,467
貯 蔵 品	54,066,213	68,628,706	△ 14,562,493
前 払 金	15,350,317	7,900,706	7,449,611
立 替 金	7,623,546	6,194,413	1,429,133
仮 払 金	9,121,470	1,405,943	7,715,527
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>25,277,359,206</b>	<b>24,018,738,913</b>	<b>1,258,620,293</b>

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>2,602,806,893</b>	<b>1,758,935,979</b>	<b>843,870,914</b>
長期借入金	1,450,000,000	600,000,000	850,000,000
退職給与引当金	1,134,078,232	1,135,042,560	△ 964,328
長期未払金	18,728,661	23,893,419	△ 5,164,758
<b>流動負債</b>	<b>1,612,752,322</b>	<b>1,799,615,232</b>	<b>△ 186,862,910</b>
短期借入金	50,000,000	200,000,000	△ 150,000,000
短期未払金	284,785,214	297,960,481	△ 13,175,267
前受金	1,201,770,000	1,234,490,000	△ 32,720,000
預り金	76,197,108	67,164,751	9,032,357
<b>負債の部合計</b>	<b>4,215,559,215</b>	<b>3,558,551,211</b>	<b>657,008,004</b>

基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	26,544,494,069	24,950,910,851	1,593,583,218
第3号基本金	750,478,802	730,478,802	20,000,000
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
<b>基本金の部合計</b>	<b>27,645,972,871</b>	<b>26,032,389,653</b>	<b>1,613,583,218</b>

消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>翌年度繰越消費支出超過額</b>	<b>6,584,172,880</b>	<b>5,572,201,951</b>	<b>1,011,970,929</b>
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 6,584,172,880</b>	<b>△ 5,572,201,951</b>	<b>△ 1,011,970,929</b>

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>25,277,359,206</b>	<b>24,018,738,913</b>	<b>1,258,620,293</b>

## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

## 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 912,443,392円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

7,322,114,211円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

0円

## 5. 担保に供されている資産

なし

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

55,929,584円

## 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

(単位：円)

種類	当年度（平成26年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,649,857,191	2,683,150,000	33,292,809
（うち満期保有目的の債券）	(2,649,857,191)	(2,683,150,000)	(33,292,809)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	400,000,000	399,806,000	△ 194,000
（うち満期保有目的の債券）	(400,000,000)	(399,806,000)	(△ 194,000)
合 計	3,049,857,191	3,082,956,000	33,098,809
（うち満期保有目的の債券）	(3,049,857,191)	(3,082,956,000)	(33,098,809)

## (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等
- ②資本金の額 10,000,000円 200株
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
 学校法人の出資状況 10,000,000円 200株（総出資額に占める割合100%）  
 入手日 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株
- ④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位：円)

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金（受配者指定）	80,000,000
	出版関係	1,202,165	施設利用料	6,779,699
	光熱水・清掃費	2,646,000	その他	0
	事業収入(オープンカレッジ)	6,671,000	合計	97,298,864
当該会社への支払額	教研)委託費	82,494,056	教研)学生諸費	8,882,864
	管理)委託費	55,374,657	教研)研究費	6,490,656
	教研)印刷費	12,177,743	管理)渉外費	1,440,836
	管理)印刷費	6,608,399	管理)広告費	91,761,345
	教研)保守料	4,000,973	管理)雑費	6,135,445
	教研)実験実習費支出	7,704,580	教育研究用機器備品	86,816,094
	教研)消耗品費	50,789,605	その他の機器備品	8,303,970
	管理)消耗品費	26,453,259	科研費預り金	3,541,854
	教研)旅費交通費	5,364,322	その他	6,995,820
	管理)旅費交通費	3,114,433	合計	474,450,911

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	59,351,859	59,351,859	26,175,630	26,175,630
当該会社からの未収入金	5,432,125	11,941,915	5,432,125	11,941,915

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

## (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	13,995,197	6,912,685
教育研究用消耗品	28,939,680	10,102,503
管理用消耗品	5,474,404	542,154
管理用機器備品	879,480	586,320

## (4) 関連当事者との取引に係る事項

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人南三陸研修センター	宮城県本吉郡南三陸町	—	宿泊施設の運営管理	—	理事3名	施設の利用	施設利用料	6,324,420円	出資金	30,000,000円
										仮払金	6,876,650円
										未払金	1,999,950円

取引条件及び取引条件の決定方針等

施設利用料については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

## (5) その他

校地借用について

当学校法人巢鴨校舎校地 23,677.53㎡のうち21,135.55㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

平成24年4月1日付土地使用貸借契約（期間20年）に基づき、無償にて借り受けている。

又、契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

以 上